

事務事業評価(平成28年度決算) 事業一覧

部、室等	こども部
------	------

シート番号	所属	事務事業名	H28決算 事業費(千円)	今後の事務事業の方向性
1	こども政策課	公立幼稚園・保育所規模適正化事業	3,905	課題付継続
2	こども政策課	子ども・子育て支援関係事業	1,204	課題付継続
3	保育・幼稚園課	認定こども園等運営助成事業	3,732,097	見直し
4	保育・幼稚園課	公立保育所維持管理事業	493,996	課題付継続
5	保育・幼稚園課	公立幼稚園維持管理事業	56,382	課題付継続
6	保育・幼稚園課	私立幼稚園就園奨励事業	131,073	課題付継続
7	子育て支援課	子育て支援センター事業	4,595	課題付継続
8	子育て支援課	ファミリーサポート事業	4,326	課題付継続
9	子育て支援課	養育支援訪問事業	55	継続
10	子育て支援課	児童虐待防止対策事業	3,515	継続
11	子育て支援課	母子家庭等高等職業訓練促進等給付金等事業	7,151	継続
12	子育て支援課	ひとり親家庭医療助成事業	105,544	継続
13	子育て支援課	子ども医療助成事業	402,053	継続
14	子育て支援課	児童センター維持管理事業	12,883	拡充
15	放課後こども課	もりぐち児童クラブ維持管理事業	336,037	課題付継続
16	わかくさ・わかすぎ園	わかくさ・わかすぎ園維持管理事業	59,659	課題付継続

平成28年度決算 事務事業評価書

所属	子ども部子ども政策課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	公立幼稚園・保育所規模適正化事業
-------	------------------

	平成28年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成28年度 決算
事業費 (単位：千円)	16,487	3,905	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 276 ・報償費 報償金 9 ・需用費 消耗品費 122 ・役務費 通信運搬費 76 ・委託料 委託料 2,376 ・負担金、補助及び交付金 補助金 1,046

概要	説明	
	実施内容等	<p>近年、わが国では、少子化の進行や核家族化、就労形態の多様化により、保育行政に対する市民ニーズは、年々増大多様化し、子育てと仕事との両立支援、すべての子育て家庭への支援など保育の質・量の拡充が強く求められている。本市においては、保育ニーズの多様化を背景に市立・私立幼稚園ともに定員割れが続いており、市立幼稚園と市立保育所をを従来と同様の規模で別々に維持していくことは、保護者のニーズに合わなくなっている。このような状況の中、子育てに関する新たなニーズに応え、在宅子育て家庭への一層の支援を行うため、その財源を確保する観点からも市立施設としてのあるべき姿を再検討し施設の集約化を図りながら、民間事業者の力を最大限に引き出すことが必要であり、平成27年11月に再編整備計画を策定し、計画の推進を行っている。</p> <p>市立幼稚園及び市立保育所に係る再編整備計画に基づき、市立幼稚園及び市立保育所の集約化、民間移管及び認定子ども園への移行を進め、待機児童を解消し安全で快適な環境のもとで市立施設としての役割を確実に果たすとともに、在宅子育て家庭への支援を含めた多様な子育て支援を行うもの。</p>
	事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 [民間移管選考委員の報酬 276千円] 再編整備計画に基づく市立保育所の民間移管先の事業者を決定する民間移管選考委員 会の委員報酬 ・委託料 委託料 [梶保育所・藤田保育所測量等業務委託 2,376千円] ・負担金、補助及び交付金 補助金 [職員の幼稚園教諭免許状の更新・取得、保育士資格の取得に係る費用の負担 1,046千円]
「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
	施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	課題付継続	市立認定子ども園について、障がい児や特別な配慮を必要とする子どものセーフティーネットとしての役割を果たすため、具体的な事業の展開が図られるよう検討する。
-------------	-------	--

平成28年度決算 事務事業評価書

所属	子ども部子ども政策課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	子ども・子育て支援関係事業
-------	---------------

	平成28年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成28年度 決算
事業費 (単位：千円)	2,282	1,204	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 498 ・報償費 報償金 18 ・需要費 消耗品費 18 ・役務費 通信運搬費 20 ・使用料及び賃借料 借上料 18 ・委託料 委託料 632

概要	説明	<p>近年、わが国では、少子化の進行、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化等から多くの子育て家庭が子育ての孤立感と負担感を抱くとともに、仕事と子育ての両立支援である環境整備においては、量の確保が不十分であり、深刻な待機児童問題が発生している。本市においても、乳幼児数の減少が続いているにもかかわらず待機児は依然として発生し続けるなど、市民のニーズを受け止め切れていない。このような状況から、地域のニーズに基づき、質の高い就学前の教育・保育及び地域の子ども・子育て支援事業の提供を図ることが求められていることから、子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもが健全に育ち、親が安心して子どもを産み育てることができるまちの実現を目指すもの。</p>
	実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 [守口市子ども・子育て会議及びその部会である「保育・療育検討部会」の運営にかかる委員報酬 498千円] ・委託料 委託料 [守口市子育て支援員研修事業業務委託 632千円] <p>ほか</p>
	事業費詳細	
「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	<p>基本目標等</p> <p>施策の大綱 (基本的な方向性)</p>	<p>一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち</p> <p>社会福祉の充実</p>

今後の事務事業の方向性	課題付継続	<p>病児・病後児保育について、早期に実施・拡充を検討する。また、保育・療育については、これまでの検討を踏まえ、早期に方針を決定する。</p>
-------------	-------	---

平成28年度決算 事務事業評価書

所属	こども部保育・幼稚園課
----	-------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	認定こども園等運営助成事業
-------	---------------

事業費 (単位：千円)	平成28年度		事業費の内訳 平成28年度 決算
	予算	決算	
	4,173,122	3,732,097	・負担金、補助及び交付金 負担金 2,100,332 補助金 1,631,765

概要	実施内容等		説明
		事業費詳細	・負担金、補助金及び交付金 負担金 [施設型給付費(民間認定こども園13園) 1,611,765千円] 国が定める公定価格のうち、保育料を差し引いたものを給付 [地域型保育給付費(小規模保育事業9園) 309,650千円] など 補助金 [運営補助: 69,670千円] 民間認定こども園及び保育所のみ対象。3歳以上一人につき1,580円、3歳未満一人につき8,050円補助 [看護師配置補助 3,402千円] [障害児保育補助 64,054千円] [認定こども園整備助成 1,344,828千円] 認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助。 など
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等 施策の大綱 (基本的な方向性)	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち 社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	見直し	運営補助の見直しをはじめとする市単独補助の再構築を行う。また、地域子育て支援拠点事業をより一層効果的に実施するため、各園の取組を積極的にPRする。
-------------	-----	---

平成28年度決算 事務事業評価書

所属 子育て部保育・幼稚園課

会計 一般会計

事務事業名 公立保育所維持管理事業

	平成28年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成28年度 決算
事業費 (単位：千円)	586,873	493,996	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 113,514 ・賃金 臨時職員給 165,929 ・報償費 報償金 6,726 ・旅費 費用弁償 865 ・需用費 消耗品費 7,330 光熱水費 31,565 修繕料 1,517 賄材料費 68,009 医薬材料費 86 ・役務費 通信運搬費 1,124 手数料 1,536 損害保険料 61 広告料 160 ・委託料 委託料 84,006 ・使用料及び賃借料 使用料 382 借上料 1,643 ・工事請負費 改良工事請負費 1,839 補修工事請負費 2,287 ・原材料費 原材料費 691 ・備品購入費 庁用器具費 3,058 教材教具購入費 1,306 ・負担金、補助及び交付金 負担金 362

概要	実施内容等	説明
		<p>本市では、第5次守口市総合基本計画において重点施策として「教育・子育ての充実」を掲げており、子育て支援の充実を図るため、保育環境の整備や保育内容の充実に関する施策を実施している。公立施設においても、認定こども園及び保育所の適切な運営・施設維持を実施することで保育が必要な子どもの受け入れを行い、子どもの保育を通し、子どもの成長の一助を担うために、良好な保育環境を整備・提供するとともに、在園児童に対して引き続き、安心・安全な食事を提供する必要がある。また、重度障がいなどの受け入れに際して特別な支援が必要な子どものセーフティーネットとしての役割や年度途中からの保育ニーズの受け入れ施設など、市立施設の役割を果たすことで、市全体の教育・保育の質の向上を図っていくことが重要である。</p> <p>これらのことから公立認定こども園及び公立保育所において、子どもを保育する施設として適切な環境を維持し、良好な保育環境を確保するとともに保育内容の充実を図るもの。</p>
事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬： 非常勤職員報酬 [延長保育士に対する人件費 113,514千円] ・賃金 臨時職員給 [臨時保育士及び代替延長保育士に係る賃金 165,929千円] ・報償費 報償金 [嘱託医及び巡回指導等謝礼 6,726] ・委託料 84,006千円 委託料 [給食調理業務委託 72,229千円] [警備委託 8,646千円] など ・負担金、補助及び交付金 負担金 [日本スポーツ振興センターへの負担金 362千円] など 	
「第5次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
	施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	課題付継続	市内における保育・教育・療育のあり方を今後、公民協働で考慮し、その運営等を行う中で、公立各園が果たす役割を明確に確立する。
-------------	-------	---

平成28年度決算 事務事業評価書

所属	こども部保育・幼稚園課
----	-------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	公立幼稚園維持管理事業
-------	-------------

	平成28年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成28年度 決算
事業費 (単位：千円)	65,828	56,382	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 臨時職員給 33,107 ・報償費 報償金:1,701 ・旅費 研修旅費 150 ・需用費 消耗品費 1,178 燃料費 113 食糧費 22 印刷製本費 18 光熱水費 2,092 修繕料 156 医薬材料費 20 ・役務費 通信運搬費 577 手数料 79 損害保険料 12 筆耕翻訳料 10 ・委託料 委託料 12,710 ・使用料及び賃借料 使用料 243 借上料 3,920 ・工事請負費 補修工事請負費 50 ・原材料費 原材料費 86 ・備品購入費 事業用器具費 54 ・負担金、補助及び交付金 負担金 84

概要	実施内容等		説明
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 臨時職員給 [臨時職員に係る賃金 33,107千円] ・報償費 報償金 [嘱託医等謝礼 1,701千円] ・委託料 12,710千円 委託料 [学校公務業務委託 12,130千円] [清掃警備業務委託 266千円] など ・負担金、補助及び交付金 負担金 [日本スポーツ振興センターへの負担金 84千円] など
「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち	
	施策の大綱 (基本的な方向性)	家庭・学校・地域の連携による次代を担う子どもの育成	

今後の事務事業の方向性	課題付継続	市内における保育・教育・療育のあり方を今後、公民協働で考慮し、その運営等を行う中で、公立各園が果たす役割を明確に確立する。
-------------	-------	---

平成28年度決算 事務事業評価書

所属	こども部保育・幼稚園課
----	-------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業
-------	-------------

	平成28年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成28年度 決算
事業費 (単位：千円)	144,593	131,073	<ul style="list-style-type: none"> ・役務費 通信運搬費 5 ・負担金、補助及び交付金 補助金 131,068

概要	実施内容等		説明	
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金、補助及び交付金 補助金 [就園奨励費補助金及び保護者補助金 130,677千円] [健康管理補助金等 391千円] 4・5歳児に対する歯科検診等に係る補助 	<p>市内在住の児童が私立幼稚園に通園する場合に、家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正を図り、幼稚園教育の振興に資することを目的に私立幼稚園就園奨励事業を実施。</p> <p>私立幼稚園に就園する市内在住児童の保護者に対し、入園料・保育料の一部又は全部を補助することで、幼稚園への就園機会を確保するとともに、園児の健康を増進し、その維持管理に資するもの。</p>
		基本目標等	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち	
施策の大綱 (基本的な方向性)	家庭・学校・地域の連携による次代を担う子どもの育成			

今後の事務事業の方向性	課題付継続	健康管理補助金のあり方について検討する。
-------------	-------	----------------------

平成28年度決算 事務事業評価書

所属	こども部子育て支援課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	子育て支援センター事業
-------	-------------

	平成28年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成28年度 決算
事業費 (単位：千円)	5,578	4,595	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 臨時職員給 4,153 ・報酬 非常勤職員報酬 44 ・報償費 報償金 118 ・需用費 消耗品費 114 ・役務費 通信運搬費 151 ・使用量及び賃借料 使用料 15

概要	実施内容等		説明
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 臨時職員給 [臨時職員に係る賃金 4,153千円] ・報償費 報償金 [子育て講座「子育ての奇跡のホルモン」に伴う講師謝礼 25千円 [親子カーニバル「まっちゃんをつながりあそびうた」に伴う講師謝礼 70千円] [子育て講座「言葉のはなし」～ことばを育むかたりかけ～に伴う講師謝礼 12千円] など など
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等 一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち 施策の大綱 (基本的な方向性) 社会福祉の充実	

今後の事務事業の方向性	課題付継続	「子育て世代包括支援センター」としての位置づけを視野に入れ、公立の子育て支援センターとしての将来のあり方を早急に検討する。また、事業運営方法として委託化の検討等を行い、より効率的な運営手法へ見直す。
-------------	-------	---

平成28年度決算 事務事業評価書

所属	こども部子育て支援課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	ファミリーサポート事業
-------	-------------

	平成28年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成28年度 決算
事業費 (単位：千円)	4,740	4,326	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 臨時職員給 3,596 ・報償費 報償金 96 ・需用費 消耗品費 49 印刷製本費 21 ・役務費 通信運搬費 314 損害保険料 221 ・委託料 委託料 19 ・使用料及び賃借料 使用料 10

概要	実施内容等		説明
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実
事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 臨時職員給 [臨時職員に係る賃金 3,596千円] ・報償費 報償金 [第31回ファミリーサポート協会員・保育ボランティア養成講座に伴う講師謝礼 30千円] [第32回ファミリーサポート協会員・保育ボランティア養成講座に伴う講師謝礼 42千円] など ・委託料 委託料 19 [ファミリーサポート事業システムソフトの保守管理の年間委託料 19千円] など 	<p>仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域での子育て支援を行うことで、人間関係の再構築と子育て力の再生を促進するため、児童福祉法に基づき、子育て援助活動支援事業としてファミリーサポート事業実施する。</p> <p>幼児を一時的に預かり、必要な保護を行い、親が円滑に外出することができるよう、その移動の支援を受けることを希望する方と当該援助を行うことを希望する方の連絡及び調整並びに援助希望者への講習の実施その他の必要な支援を行うもの。</p>	

今後の事務事業の方向性	課題付継続	会員等との連絡調整については、現在電話の使用が基本であるため、より効率的な手法を検討する。
-------------	-------	---

平成28年度決算 事務事業評価書

所属	こども部子育て支援課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	養育支援訪問事業
-------	----------

	平成28年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成28年度	決算
事業費 (単位：千円)	55	55	・需用費 消耗品費 7 印刷製本費 48	

概要	実施内容等	<p>説明</p> <p>児童福祉法第3条の3第1項において、市町村は、児童の身近な場所における児童の福祉に関する支援に係る業務を適切に行わなければならないと規定されている。全国的な傾向と同様に本市においても、児童虐待相談の件数は年々増加(H26:192件、H27:216件、H28:217件)していることから、養育支援が必要な親等に、相談・助言・育児経験の提供・子育てサービスの紹介を行う訪問事業を実施することで子育ての不安や、子育ての楽しさを知ってもらい適切な養育の実施を確保するもの。</p> <p>事業費詳細</p> <p>・需用費 消耗品費 [養育支援訪問に必要な消耗品の購入 7千円] 印刷製本費 [養育支援訪問事業の啓発に必要なパンフレット作成に伴う印刷製本費 48千円]</p>	
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	継続	効率的・効果的に支援を実施する。
-------------	----	------------------

平成28年度決算 事務事業評価書

所属	こども部子育て支援課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	児童虐待防止対策事業
-------	------------

	平成28年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成28年度 決算
事業費 (単位：千円)	3,881	3,515	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 臨時職員給 2,248 ・報償費 報償金 906 ・需用費 消耗品費 360 ・役務費 通信運搬費 1

概要	実施内容等		説明
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 臨時職員給 [児童虐待相談対応に必要な臨時職員の雇用 2,248千円] ・報償費 報償金 [児童虐待相談対応に必要な講師派遣にともなう報償金 906千円] ・需用費 消耗品費 [児童虐待相談対応に必要な消耗品の購入 360千円] ・役務費 通信運搬費 [児童虐待相談対応必要な郵便料 1千円]
			<p>児童虐待については、児童や保護者の身近な場所における家庭児童相談所(市町村)の在宅支援、子育て支援事業等や児童相談所(都道府県)の、立入調査や一時保護、施設入所等の措置等の行政権限を活用し、児童や保護者に対する専門的な支援を行うこととしている。</p> <p>本市における児童虐待相談件数は、全国的傾向と同様に年々増加(H26:192件、H27:216件、H28:217件)していることから、児童虐待相談に対する取組みが年々必要性を増している。</p> <p>これらのことから守口市における児童の安全確認のための体制整備及び児童虐待に対応する職員等の資質向上等を実施し、児童虐待に関する相談・対応機能を強化することにより、子どもの福祉の向上を図るもの。</p>
「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち	
	施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実	

今後の事務事業の方向性	継続	引き続き児童の虐待防止に向けて、関係部署・機関との連携強化や民生・児童委員等との連携・支援を行う。
-------------	----	---

平成28年度決算 事務事業評価書

所属	こども子育て支援課
----	-----------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	母子家庭等高等職業訓練促進等給付金等事業
-------	----------------------

	平成28年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成28年度 決算
事業費 (単位：千円)	10,770	7,151	・負担金、補助及び交付金 補助金 7,151

概要	実施内容等	<p>説明</p> <p>母子家庭等高等職業訓練促進等給付金等事業については、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長発出の雇児発0329第7号により、実施要綱を定め、実施している。 母子家庭の母は、母子家庭となる直前において、職に就いていた者ばかりでなく、結婚、出産により離職し、専業主婦等であったために、職業経験が乏しく技能も十分でない者も多く、就職に際し十分な準備がないまま、生活のために職に就かなければならない状況にある。また、父子家庭においても、所得の状況や就業の状況などから母子家庭と同様の困難を抱える家庭がある。 これら経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭に対し、就業による自立に向けた支援は支援策の基本とされていることから、個々の母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援することで、母子家庭及び父子家庭について就業による自立の促進を図るもの。</p>
	事業費詳細	<p>・負担金、補助及び交付金 補助金 [母子家庭等高等職業訓練促進給付金の交付 7,089千円] 就職に有利な資格を取得する養成課程の在学中に対する給付及び修了に対する給付 [自立支援教育訓練給付金の交付 62千円] 厚生労働省所定の講座を受講する際の授業料及び入学金に対する給付</p>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	<p>基本目標等</p> <p>一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち</p> <p>施策の大綱 (基本的な方向性)</p> <p>社会福祉の充実</p>

今後の事務事業の方向性	継続	ひとり親家庭の自立の促進に向け、生活困窮者自立支援事業における就労支援をはじめとする他事業との連携を強化する。
-------------	----	---

平成28年度決算 事務事業評価書

所属	こども部子育て支援課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	ひとり親家庭医療助成事業
-------	--------------

	平成28年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成28年度 決算
事業費 (単位：千円)	119,267	105,544	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 15 印刷製本費 49 ・役務費 通信運搬費 106 手数料 2,995 ・委託料 9 ・扶助費 扶助費 102,370

概要	説明	<p>ひとり親家庭医療費助成制度については、昭和55年10月に大阪府が制度を創設し、実施している。この制度は、ひとり親家庭に対して、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的としており、本市の本医療助成制度の対象者は(H26:3,448人、H27:3,387人、H28:3,149人)となっている。</p> <p>経済的に厳しい状況に置かれているひとり親家庭については、内閣府設置の「子供の貧困対策会議」においても、その自立支援の充実策が議論されており、本市においても本事業は、子育て・生活支援のひとつとして実施する必要があることから、引き続きひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成し、生活の安定と児童の健全な育成を図るもの。</p>
	実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 14,706円 [ひとり親家庭医療助成に必要な消耗品の購入 15千円] 印刷製本費 [ひとり親家庭医療助成に必要な印刷製本費(郵送用封筒等) 50千円] ・扶助費 扶助費 [ひとり親家庭医療助成に必要な扶助費 102,370千円] <p>対象者の同一医療機関での同月内の受診につき、1日500円×2日を一部自己負担の限度として、それを超える分を助成する。薬局については一部自己負担額なし。複数の医療機関を受診された場合でも、一部自己負担額の上限は2,500円。</p> <p>ほか</p>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	<p>基本目標等</p> <p>一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち</p> <p>施策の大綱(基本的な方向性)</p> <p>社会福祉の充実</p>

今後の事務事業の方向性	継続	引き続き適正な助成を行い、生活の安定と児童の健全な育成を図る。
-------------	----	---------------------------------

平成28年度決算 事務事業評価書

所属	こども部子育て支援課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	子ども医療助成事業
-------	-----------

	平成28年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成28年度 決算
事業費 (単位：千円)	507,562	402,053	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費：39 印刷製本費：200 ・役務費 通信運搬費：1,380 手数料：15,704 ・委託料：9 ・扶助費：384,721

概要	説明	<p>子ども医療費助成制度については、大阪府において平成5年10月に創設した「大阪府乳幼児入院医療費助成制度」に加えて、市独自制度を実施している。この制度は、子どもを抱える家庭に対して、医療費の一部を支給することにより、必要とする医療を容易に受けることができるようにしているものである。</p> <p>本医療助成制度の対象者は(H27:15,102人、H28:14,941人)となっている。府の制度対象者については医療によるセーフティネットとして、市の制度対象者については子育て世帯への支援施策として実施しているところであり、「子育てしやすさ日本一」を目指す本市においても必要な事業である。</p> <p>これらのことから子どもに対し、医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成及び福祉の増進を図るもの。</p>
	実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 14,706円 [子ども医療助成に必要な消耗品の購入 39千円] 印刷製本費 [子ども医療助成に必要な印刷製本費(郵送用封筒等) 200千円] ・扶助費 扶助費 [子ども医療助成に必要な扶助費 384,721千円] <p>対象者の同一医療機関での同月内の受診につき、1日500円×2日を一部自己負担の限度として、それを超える分を助成する。薬局については一部自己負担額なし。複数の医療機関を受診された場合でも、一部自己負担額の上限は2,500円。</p> <p>ほか</p>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	<p>基本目標等</p> <p>一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち</p> <p>施策の大綱(基本的な方向性)</p> <p>社会福祉の充実</p>

今後の事務事業の方向性	継続	引き続き適正な助成を行い、子どもの健全な育成及び福祉の増進を図る。
-------------	----	-----------------------------------

平成28年度決算 事務事業評価書

所属	こども部子育て支援課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	児童センター維持管理事業
-------	--------------

事業費 (単位：千円)	平成28年度		事業費の内訳 平成28年度 決算
	予算	決算	
	13,701	12,883	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 臨時職員給 8,497 嘱託給 1,379 ・報償費 報償金 48 ・需用費 消耗品費 183 医薬材料費 2 光熱水費 1,000 ・役務費 通信運搬費 55 損害保険料 94 ・委託料 委託料 1,475 ・使用料及び賃借料 使用料 24 ・備品購入費 事業用器具費126

概要	実施内容等	説明	<p>児童センターは昭和59年4月に設置され、平成28年度には、利用者数が児童センター開館後初めて2万人を超え、子育て世代の交流の場の充実に資しているところである。「(改訂版)もりぐち改革ビジョン」において、子育て支援の充実にに向けた具体的な取組みとして、「児童センターのさらなる機能拡充」を掲げていることから、今後も児童の居場所となり、遊びを通じて児童を育成するとともに、子育て中の親に向けた講座や子育て情報の提供などの施策を実施し、保護者の子育てを支援していくもの。</p>
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 臨時職員給 嘱託給 [児童センターの運営に必要な臨時職員の雇用 9,877千円] ・委託料 委託料 [児童センターの運営に必要な委託料 1,475千円] 清掃警備委託料 等 <p>ほか</p>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	拡充	<p>将来の本市の子育て支援センターのあり方の確立を行う中で、本施設の子育て支援センターとしての位置づけを検討するとともに、安定的な運営を行う観点から、現在実施している講座の充実による国補助金などの活用や現行の雇用形態等も含め、今後の運営手法のあり方についても早期に確立する。</p>
-------------	----	--

平成28年度決算 事務事業評価書

所属	こども部放課後こども課
----	-------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	もりぐち児童クラブ維持管理事業
-------	-----------------

事業費 (単位：千円)	平成28年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成28年度 決算
384,384	336,037		<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 130,348 ・賞金 臨時職員給 111,014 ・報償費 報償金 9 ・旅費 費用弁償 1,903 ・需用費 消耗品費 2,022 食糧費 54 印刷製本費 119 光熱水費 3,964 修繕料 1,649 医薬材料費 29 ・役務費 通信運搬費 470 手数料 42 損害保険料 1,181 ・委託料 委託料 83,122 ・使用料及び賃借料 使用料 2 ・原材料費 原材料費 7 ・備品購入費 事務用器具費 71 ・負担金、補助及び交付金 負担金 31

概要	実施内容等	<p>本市では、児童が放課後等に学校の施設を利用して、安全で安心して過ごせる環境を作り、地域との交流や遊び等を通じた異年齢児童間の交流活動を育成し、児童の創造性・自主性及び協調性を育み、健全な成長発達を図るため、市立全小学校・市立義務教育学校でもりぐち児童クラブ事業を実施している。</p> <p>この児童クラブには、1～6年生の児童及び3歳以上の幼児(保護者等同伴)を対象とし、利用に際しては、子どもの預かりの場ではなく、各家庭の責任で利用することを基本とした自主的な遊び場を提供する「登録児童室」と1～3年生の児童で保護者が就労等で保護育成のできない児童を対象とし、安全確保と保護機能をもたせた生活の場を提供する「入会児童室」の二つの機能があり、それぞれに専用室を設置しており、活動場所は対象校の運動場・体育館・図書室等としている。</p> <p>この児童クラブにおいて、国が示す「放課後子ども総合プラン」に基づいた放課後等に全ての児童が安心して活動ができる場を各小学校内に確保し、地域の方々の協力も得て次世代を担う児童の健全育成の支援を図るもの。</p>
	事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 [指導パートナー 130,349千円] ・賞金 臨時職員給 [臨時指導パートナー等 11,014千円] ・委託料 委託料 [登録児童室運営委託料 76,791千円] [高学年障がい児受入れ事業業務委託料 5,794千円] [検診委託料 537千円] ・負担金、補助及び交付金 負担金 [パートナー研修参加費 31千円] <p>など</p>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等
	施策の大綱(基本的な方向性)	家庭・学校・地域の連携による次代を担う子どもの育成

今後の事務事業の方向性	課題付継続	「もりぐち児童クラブ入会児童室民間委託によるサービス拡充プラン」による民間委託化を推し進めるとともに、民間委託後も更なるサービス拡充に向け、検討を行う。
-------------	-------	--

平成28年度決算 事務事業評価書

所属 子ども部わかさ・わかすぎ園

会計 一般会計

事務事業名 わかさ・わかすぎ園維持管理事業

	平成28年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成28年度 決算
事業費 (単位：千円)	65,330	59,659	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 臨時職員給 28,433 ・報償費 報償金 7,636 ・需用費 消耗品費 716 燃料費 69 印刷製本費:47 光熱水費:4,884 修繕量 175 賄材料費 3,885 医薬材料費 16 ・役務費 通信運搬費 580 手数料 152 損害保険料 170 ・委託料 委託料 2,159 ・使用料及び賃借料 使用料 44 借上料 10,331 ・工事請負費 補修工事請負費 154 ・備品購入費 事業用器具費 101 ・負担金、補助及び交付金 負担金 63 公課費 44

概要	実施内容等	<p>説明</p> <p>身近な地域の障害児支援の専門施設であるわかさ・わかすぎ園は、年々増加傾向にある就学前(0～5歳児)通所利用の障害児やその家族、又、地域の障害児やその家族に対して支援・助言等を行う療育支援施設である。 この施設の有する専門機能を活用し、地域社会の中で安心して暮らしていけるよう障害児が有する能力及び適性に応じ、適切かつ効果的な専門性の高い療育や訓練等を行うもの。</p>
	事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 臨時職員給 [臨時職員に係る賃金 28,433千円] ・報償費 報償金 [嘱託専門職 7,636千円] 言語聴覚士、臨床心理士、理学療法士、作業療法士等 ・委託料 委託料 [清掃・警備等委託 2,059千円] ・工事請負費 補修工事請負費 [暖房設備メンテナンス 154千円] <p>ほか</p>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	<p>基本目標等</p> <p>一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち</p> <p>施策の大綱 (基本的な方向性)</p> <p>社会福祉の充実</p>

今後の事務事業の方向性	課題付継続	より安定的な運営を目指すための将来のあり方として、民間移管又は指定管理の導入についての方針を確立する。
-------------	-------	---